

SETTLEMENT BY AGENT SYSTEM, SETTLEMENT METHOD, BY AGENT RECORD MEDIUM RECORDING SETTLEMENT BY AGENT PROGRAM, AND SETTLEMENT BY AGENT PROGRAM

Publication number: JP2002197397

Publication date: 2002-07-12

Inventor: SATO HIROYUKI; SAITO SATOSHI

Applicant: SAKURA BANK LTD

Classification:

- international: G06Q20/00; G06Q40/00; G06Q20/00; G06Q40/00;
(IPC1-7): G06F17/60

- european:

Application number: JP20000392457 20001225

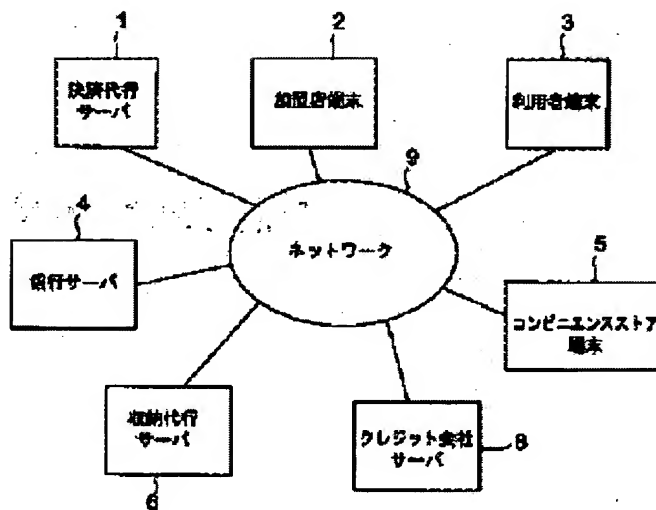
Priority number(s): JP20000392457 20001225

Report a data error here

Abstract of JP2002197397

PROBLEM TO BE SOLVED: To perform settlement by agent with high convenience to a commodity purchaser and a commodity seller.

SOLUTION: When a plurality of settlement means are selected, and when a bank settlement is selected, money receiving information containing committer discriminating information for discriminating a settlement by agent committer is received from a settlement by agent user (s3). According to the money receiving information, money receiving existence/absence discriminating information showing the receipt of money is related to the commodity ordering information stored in a data base 12 storing the commodity ordering information and the money receiving existence/absence discriminating information related to each other to be stored in the database 12 (s11), and the money receiving existence/ absence discriminating information is related to the commodity ordering information by each member store to be transmitted to a member store terminal 2 (s12).



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

BEST AVAILABLE COPY

THIS PAGE BLANK (US: 1)

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-197397

(P2002-197397A)

(43) 公開日 平成14年7月12日 (2002.7.12)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード* (参考)
G 0 6 F 17/60	4 3 0	G 0 6 F 17/60	4 3 0
	2 3 4		2 3 4 S
	4 2 2		4 2 2
	4 2 4		4 2 4

審査請求 未請求 請求項の数24 O L (全 18 頁)

(21) 出願番号 特願2000-392457 (P2000-392457)

(22) 出願日 平成12年12月25日 (2000. 12. 25)

(71) 出願人 596089344

株式会社さくら銀行

東京都千代田区九段南1丁目3番1号

(72) 発明者 佐藤 裕之

東京都千代田区九段南1丁目3番1号 株式会社さくら銀行内

(72) 発明者 斎藤 聡

東京都千代田区九段南1丁目3番1号 株式会社さくら銀行内

(74) 代理人 100058479

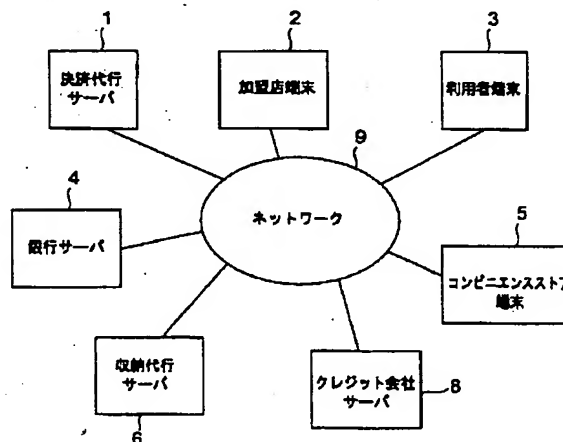
弁理士 鈴江 武彦 (外5名)

(54) 【発明の名称】 決済代行システム、決済代行方法、決済代行プログラムを記録した記録媒体及び決済代行プログラム

(57) 【要約】

【課題】商品購入者及び商品販売者にとって利便性の高い決済代行を行う。

【解決手段】複数の決済手段が選択された場合、銀行決済が選択された場合、決済代行委託者を識別する委託者識別情報を含む決済代行利用者からの入金情報を受信し (s 3)、入金情報に基づいて、商品注文情報と、入金の有無を特定する入金有無識別情報を関連付けて記憶するデータベース12に記憶された商品注文情報に入金されたことを示す入金有無識別情報を関連付けてデータベース12に格納し (s 11)、加盟店毎に商品注文情報に入金有無識別情報を関連付けて加盟店端末2に送信する (s 12)。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 決済代行委託者を識別する委託者識別情報を含む少なくとも2つの決済手段による入金情報及び／又は決済判断情報を入力する入力手段と、前記委託者識別情報と、決済代行利用者により支払われるべき金額を含む支払い特定情報と、入金の有無及び／又は決済可否を特定する入金／決済可否有無識別情報を関連付けて記憶する記憶手段と、前記入金情報及び／又は決済判断情報に基づいて、前記記憶手段に記憶された支払い特定情報と入金及び／又は決済可とされたことを示す入金／決済可否有無識別情報を関連付ける入金処理手段と、前記委託者識別情報に基づいて前記決済代行委託者毎に前記支払い特定情報に前記入金／決済可否有無識別情報を関連付けて出力する出力手段とを具備してなることを特徴とする決済代行システム。

【請求項2】 前記出力手段は、各決済手段による前記入金／決済可否有無識別情報を取りまとめて出力することを特徴とする請求項1に記載の決済代行システム。

【請求項3】 前記決済代行システムはさらに、前記入金情報及び／又は決済判断情報の出力とともに、前記入金情報及び／又は決済判断情報に基づいて、前記決済代行委託者の口座に対して振込処理を行う振込手段を有することを特徴とする請求項1に記載の決済代行システム。

【請求項4】 前記記憶手段には、決済代行委託者への振込の有無を特定する振込有無特定情報が前記支払い特定情報に関連付けられてなり、前記出力手段は、前記支払い特定情報に前記振込有無特定情報が関連付けられて出力することを特徴とする請求項1に記載の決済代行システム。

【請求項5】 前記複数の決済手段のうちの少なくとも一つは決済判断が必要な決済手段であり、前記決済代行システムはさらに、前記決済判断の結果が決済不可の場合に前記決済代行利用者に異なる決済手段の利用を促す決済手段選択手段を有することを特徴とする請求項1に記載の決済代行システム。

【請求項6】 決済代行委託者を識別する委託者識別情報を含む入金情報及び／又は決済判断情報を入力する入力手段と、前記委託者識別情報と、決済代行利用者により支払われるべき金額を含む支払い特定情報と、入金の有無及び／又は決済可否を特定する入金／決済可否有無識別情報を関連付けて記憶する記憶手段と、前記入金情報及び／又は決済判断情報に基づいて、前記記憶手段に記憶された支払い特定情報と入金及び／又は決済可とされたことを示す入金／決済可否有無識別情報を関連付ける入金処理手段と、前記委託者識別情報に基づいて前記決済代行委託者毎に

前記支払い特定情報に前記入金／決済可否有無識別情報を関連付けて出力する出力手段と、

前記決済代行利用者から取得され、決済に対する対価の享受の可否を特定する対価享受情報に基づいて、前記決済代行委託者の口座と前記決済代行利用者の口座へ選択的に振込処理を行う振込手段とを具備してなることを特徴とする決済代行システム。

【請求項7】 前記振込手段は、予め定められた期間経過前に対価を享受しない意思を示す前記対価享受情報を取得した場合に前記決済代行利用者の口座へ振込処理を行うことを特徴とする請求項6に記載の決済代行システム。

【請求項8】 前記振込手段は、予め定められた期間経過前に対価を享受する意思を示す前記対価享受情報を取得した場合及び／又は予め定められた期間が経過した場合に前記決済代行委託者の口座へ振込処理を行うことを特徴とする請求項6に記載の決済代行システム。

【請求項9】 決済代行利用者からの発注情報を受信する受信手段と、

該発注情報に基づいて決済代行委託者に受注可否の判定を促す受注可否判定手段と、

前記決済代行委託者から受注可であることを示す情報を受信した場合に、前記決済代行利用者と前記決済代行委託者との間の決済代行処理を行う処理手段とを具備してなることを特徴とする決済代行システム。

【請求項10】 決済代行委託者を識別する委託者識別情報を含む少なくとも2つの決済手段による入金情報及び／又は決済判断情報を入力するステップと、

前記入金情報及び／又は決済判断情報に基づいて、前記委託者識別情報と、決済代行利用者により支払われるべき金額を含む支払い特定情報と、入金の有無及び／又は決済可否を特定する入金／決済可否有無識別情報を関連付けて記憶する記憶手段に記憶された前記支払い特定情報と入金及び／又は決済可とされたことを示す入金／決済可否有無識別情報を関連付けるステップと、前記委託者識別情報に基づいて前記決済代行委託者毎に前記支払い特定情報に前記入金／決済可否有無識別情報を関連付けて出力するステップとを有することを特徴とする決済代行方法。

【請求項11】 前記出力ステップは、各決済手段による前記入金／決済可否有無識別情報を取りまとめて出力することを特徴とする請求項10に記載の決済代行方法。

【請求項12】 前記入金情報及び／又は決済判断情報の出力とともに、前記入金情報及び／又は決済判断情報に基づいて、前記決済代行委託者の有する口座に対して振込処理を行うステップをさらに有することを特徴とする請求項10に記載の決済代行方法。

【請求項13】 記憶手段には、決済代行委託者への振込の有無を特定する振込有無特定情報が前記支払い特定

情報に関連付けられてなり、

前記出力ステップは、前記支払い特定情報に前記振込有無特定情報が関連付けられて出力されることを特徴とする請求項 10 に記載の決済代行方法。

【請求項 14】 前記複数の決済手段のうちの少なくとも一つは決済判断が必要な決済手段であり、

前記決済代行方法はさらに、前記決済判断の結果が決済不可の場合に前記決済代行利用者異なる決済手段の利用を促すステップを有することを特徴とする請求項 10 に記載の決済代行方法。

【請求項 15】 決済代行委託者を識別する委託者識別情報を含む入金情報及び／又は決済判断情報を入力するステップと、

前記入金情報及び／又は決済判断情報に基づいて、前記委託者識別情報と、決済代行利用者により支払われるべき金額を含む支払い特定情報と、入金の有無及び／又は決済可否を特定する入金／決済可否有無識別情報を関連付けて記憶する記憶手段に記憶された支払い特定情報に入金及び／又は決済可とされたことを示す入金／決済可否有無識別情報を関連付けるステップと、
前記委託者識別情報に基づいて前記決済代行委託者毎に前記支払い特定情報に前記入金／決済可否有無識別情報を関連付けて出力するステップと、
前記決済代行利用者から取得され、決済に係わる対価享受の可否を特定する対価享受情報に基づいて、前記決済代行委託者の口座と前記決済代行利用者の口座へ選択的に振込処理を行うステップとを具備してなることを特徴とする決済代行方法。

【請求項 16】 前記振込処理ステップにおいて、予め定められた期間経過前に対価を享受しない意思を示す前記対価享受情報を取得した場合に前記決済代行利用者の口座へ振込処理を行うことを特徴とする請求項 15 に記載の決済代行方法。

【請求項 17】 前記振込処理ステップは、予め定められた期間経過前に対価を享受しない意思を示す前記対価享受情報を取得した場合及び／又は予め定められた期間が経過した場合に前記決済代行委託者の口座へ振込処理を行うことを特徴とする請求項 15 に記載の決済代行方法。

【請求項 18】 決済代行利用者からの発注情報の送信を促すステップと、
該発注情報に基づいて決済代行委託者に受注可否の判定を促すステップと、
前記決済代行委託者から受注可であることを示す情報を受信した場合に、前記決済代行利用者と前記決済代行委託者との間の決済代行処理を行うステップとを有することを特徴とする決済代行方法。

【請求項 19】 決済代行プログラムを記録した記録媒体であって、
決済代行委託者を識別する委託者識別情報を含む少なく

とも 2 つの決済手段による入金情報及び／又は決済判断情報を入力させるステップと、

前記入金情報及び／又は決済判断情報に基づいて、前記委託者識別情報と、決済代行利用者により支払われるべき金額を含む支払い特定情報と、入金の有無及び／又は決済可否を特定する入金／決済可否有無識別情報を関連付けて記憶する記憶手段に記憶された前記支払い特定情報と入金及び／又は決済可とされたことを示す入金／決済可否有無識別情報を関連付けさせるステップと、

10 前記委託者識別情報に基づいて前記決済代行委託者毎に前記支払い特定情報に前記入金／決済可否有無識別情報を関連付けて出力させるステップとを実現するための決済代行プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項 20】 決済代行プログラムを記録した記録媒体であって、

決済代行委託者を識別する委託者識別情報を含む入金情報及び／又は決済判断情報を入力するステップと、

20 前記入金情報及び／又は決済判断情報に基づいて、前記委託者識別情報と、決済代行利用者により支払われるべき金額を含む支払い特定情報と、入金の有無及び／又は決済可否を特定する入金／決済可否有無識別情報を関連付けて記憶する記憶手段に記憶された支払い特定情報に入金及び／又は決済可とされたことを示す入金／決済可否有無識別情報を関連付けるステップと、

前記委託者識別情報に基づいて前記決済代行委託者毎に前記支払い特定情報に前記入金／決済可否有無識別情報を関連付けて出力するステップと、

30 前記決済代行利用者から取得され、決済に係わる対価享受の可否を特定する対価享受情報に基づいて、前記決済代行委託者の口座と前記決済代行利用者の口座へ選択的に振込処理を行うステップとを実現するための決済代行プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項 21】 決済代行プログラムを記録した記録媒体であって、

決済代行利用者からの発注情報の送信を促させるステップと、

40 該発注情報に基づいて決済代行委託者に受注可否の判定を促させるステップと、

前記決済代行委託者から受注可であることを示す情報を受信した場合に、前記決済代行利用者と前記決済代行委託者との間の決済代行処理を行わせるステップとを実現するための決済代行プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項 22】 コンピュータに、

決済代行委託者を識別する委託者識別情報を含む少なくとも 2 つの決済手段による入金情報及び／又は決済判断情報を入力させるステップと、

50 前記入金情報及び／又は決済判断情報に基づいて、前記

委託者識別情報と、決済代行利用者により支払われるべき金額を含む支払い特定情報と、入金の有無及び／又は決済可否を特定する入金／決済可否有無識別情報を関連付けて記憶する記憶手段に記憶された前記支払い特定情報と入金及び／又は決済可とされたことを示す入金／決済可否有無識別情報を関連付けさせるステップと、前記委託者識別情報に基づいて前記決済代行委託者毎に前記支払い特定情報に前記入金／決済可否有無識別情報を関連付けて出力させるステップとを実行させるための決済代行プログラム。

【請求項 23】 コンピュータに、決済代行委託者を識別する委託者識別情報を含む入金情報及び／又は決済判断情報を入力するステップと、前記入金情報及び／又は決済判断情報に基づいて、前記委託者識別情報と、決済代行利用者により支払われるべき金額を含む支払い特定情報と、入金の有無及び／又は決済可否を特定する入金／決済可否有無識別情報を関連付けて記憶する記憶手段に記憶された支払い特定情報に入金及び／又は決済可とされたことを示す入金／決済可否有無識別情報を関連付けるステップと、前記委託者識別情報に基づいて前記決済代行委託者毎に前記支払い特定情報に前記入金／決済可否有無識別情報を関連付けて出力するステップと、前記決済代行利用者から取得され、決済に係わる対価享受の可否を特定する対価享受情報に基づいて、前記決済代行委託者の口座と前記決済代行利用者の口座へ選択的に振込処理を行うステップとを実行させるための決済代行プログラム。

【請求項 24】 コンピュータに、決済代行利用者からの発注情報の送信を促させるステップと、該発注情報に基づいて決済代行委託者に受注可否の判定を促させるステップと、前記決済代行委託者から受注可であることを示す情報を受信した場合に、前記決済代行利用者と前記決済代行委託者との間の決済代行処理を行わせるステップとを実行させるための決済代行プログラム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、決済代行委託者と決済代行利用者との間での決済を代行する決済代行システム、決済代行方法、決済代行プログラムを記録した記録媒体及び決済代行プログラムに関する。

【0002】

【従来の技術】従来のネットワークを介して行われるいわゆる電子商取引では、電子商取引の利用者である消費者は、商品を販売・提供する加盟店に対して商品の注文をネットワークを介して行い、この商品の代金を支払うため、例えば銀行振込による決済、クレジットカードを利用した決済、コンビニエンスストアを利用した決済等

を行っている。

【0003】銀行振込による決済を利用する場合には、銀行の店頭、自動機、パソコン等のネットワークを利用して加盟店の有する所定の口座に代金を入金する。この場合、加盟店は予め銀行口座の開設の必要がある。

【0004】クレジットカードによる決済を利用する場合には、クレジット会社サーバが消費者の商品注文情報を受信し、この商品注文情報に基づいて加盟店の所定の口座に入金する。この場合、加盟店はそのクレジット会社と加盟店契約を締結しておく必要がある。

【0005】また、コンビニエンスストアを利用した決済の場合、集金代行業者としてのコンビニエンスストアの各店舗で入金されると、その入金情報に基づいてコンビニエンスストアから加盟店の所定の口座に入金される。この場合、加盟店はコンビニエンスストアと集金代行契約を締結しておく必要がある。

【0006】このように、消費者は、銀行、クレジットカードやコンビニエンスストアを利用した複数の決済手段を用いて商品の代金支払いを行うことができる。

20 【0007】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記システムで複数の決済手段が消費者にとって利用可能であるとするには、加盟店が複数の決済手段を実現するための会社等と決済手段毎に契約を締結する必要がある。このような手続は加盟店にとっては非常に面倒な手続きであった。加盟店が契約を締結する決済手段が少なくなると、消費者が希望する決済手段と利用可能な決済手段が合致しなくなり、その分だけ販売機会の損失につながる。

30 【0008】また、加盟店は、各決済代行業者から入金情報を受けとって、各決済手段毎の情報であるため、事実上入金情報の一元管理は不可能であった。

【0009】本発明は上記課題を解決するためになされたもので、その目的とするところは、効率的に決済を代行することのできる決済代行システム、決済代行方法及び決済代行プログラム、及びそのプログラムを記録した記録媒体を提供することにある。

【0010】

40 【課題を解決するための手段】この発明の一の観点によれば、決済代行委託者を識別する委託者識別情報を含む少なくとも2つの決済手段による入金情報及び／又は決済判断情報を入力する入力手段と、前記委託者識別情報と、決済代行利用者により支払われるべき金額を含む支払い特定情報と、入金の有無及び／又は決済可否を特定する入金／決済可否有無識別情報を関連付けて記憶する記憶手段と、前記入金情報及び／又は決済判断情報に基づいて、前記記憶手段に記憶された支払い特定情報と入金及び／又は決済可とされたことを示す入金／決済可否有無識別情報を関連付ける入金処理手段と、前記委託者識別情報に基づいて前記決済代行委託者毎に前記支払い

特定情報に前記入金／決済可否有無識別情報を関連付けて出力する出力手段とを具備してなることを特徴とする決済代行システムが提供される。

【0011】ここで、決済判断情報とは、決済判断を必要とする決済手段における決済が可能であることを示す情報であり、例えばクレジットカード決済における与信可であることを示す情報や、デビットカード決済における残高確認により得られる決済可であることを示す情報等が含まれる。

【0012】このような構成によれば、決済代行利用者は決済手段を自由に選択することができるため、商品購入等の機会の損失が防止できる。一方、決済代行委託者にとっては、個別に各決済手段と契約等を結ぶことなく複数の決済手段を自由に利用した商品販売等を行うことができるため、決済手段の不足による商品の販売機会の損失が低減できる。また、決済代行委託者は自らシステムを構築することに比較すると極めて廉価で決済を委託できるため、多額のハードウェア、ソフトウェアやシステム開発費用が不要となる。

【0013】望ましくは、前記出力手段は、各決済手段による前記入金／決済可否有無識別情報を取りまとめて出力する。

【0014】ここで、取りまとめて出力するとは、別個の入力から得られる情報を一覧として確認可能に出力することをいう。

【0015】これにより、各決済手段の消し込み処理結果を取りまとめて出力することができるため、決済代行委託者は複数の決済手段からの入金を容易に把握することができる。すなわち、各決済手段からの入金を別個に確認し、その入金を取りまとめるための作業が各決済代行利用者にとって不要となり、しかも入金を一元的に管理することができる。

【0016】また望ましくは、記憶手段には、決済代行委託者への振込の有無を特定する振込有無特定情報が前記支払い特定情報に関連付けられてなり、前記出力手段は、前記支払い特定情報に前記振込有無特定情報が関連付けられて出力する。これにより、決済代行委託者は、入金の有無及び／又は決済可否のみならず決済代行委託者の口座への振込の有無までも含めて確認することができる。

【0017】また望ましくは、複数の決済手段のうちの少なくとも一つは決済判断が必要な決済手段であり、前記決済代行システムはさらに、前記決済判断の結果が決済不可の場合に前記決済代行利用者に異なる決済手段の利用を促す決済手段選択手段を有する。

【0018】ここで、決済判断とは、決済代行利用者が決済に必要な代金の支払い能力があるか否かを判断することであり、例えば与信可否の判断や、カード等に記憶された残額が決済に必要な代金を有するか否かの判断等を含む。具体的にはクレジットカードや残額情報を記憶

可能な決済カード等が含まれる。

【0019】このような構成によれば、決済判断が必要な決済手段を含む場合に、その決済判断が必要な決済手段を選択し、その決済手段による決済が不可であるとの判定がされた場合であっても、別の決済手段を選択させることができる。従って、決済代行利用者にとっては決済手段が無くなることによる商品購入等の機会の損失が防止できるとともに、決済代行委託者にとっては決済手段が無くなることによる商品の販売機会の損失が低減できる。

【0020】また、本発明の別の観点によれば、決済代行委託者を識別する委託者識別情報を含む入金情報及び／又は決済判断情報を入力する入力手段と、前記委託者識別情報と、決済代行利用者により支払われるべき金額を含む支払い特定情報と、入金の有無及び／又は決済可否を特定する入金／決済可否有無識別情報を関連付けて記憶する記憶手段と、前記入金情報及び／又は決済判断情報に基づいて、前記記憶手段に記憶された支払い特定情報と入金及び／又は決済可とされたことを示す入金／決済可否有無識別情報を関連付ける入金処理手段と、前記委託者識別情報に基づいて前記決済代行委託者毎に前記支払い特定情報に前記入金／決済可否有無識別情報を関連付けて出力する出力手段と、前記決済代行利用者から取得され、決済に対する対価の享受の可否を特定する対価享受情報に基づいて、前記決済代行委託者の口座と前記決済代行利用者の口座へ選択的に振込処理を行う振込手段とを具備してなることを特徴とする決済代行システムが提供される。

【0021】ここで、決済に係わる対価とは、決済代行利用者から得られる代金に対して与えられる商品や、サービス等、代金支払いに対して与えられるものすべてを含む。

【0022】このような構成によれば、消費者等の決済代行利用者が希望する対価の享受を受けられなかった場合に、返金指示をする手順をとることにより、消費者等の保護を図ることができる。

【0023】望ましくは、振込手段は、予め定められた期間経過前に対価を享受しない意思を示す前記対価享受情報を取得した場合に前記決済代行利用者の口座へ振込処理を行う、あるいは、予め定められた期間経過前に対価を享受する意思を示す前記対価享受情報を取得した場合及び／又は予め定められた期間が経過した場合に前記決済代行委託者の口座へ振込処理を行う。これにより、予め定められた期間について消費者等の保護を図ることができる。

【0024】また、本発明の別の観点によれば、決済代行利用者からの発注情報を受信する受信手段と、該発注情報に基づいて決済代行委託者に受注可否の判定を促す受注可否判定手段と、前記決済代行委託者から受注可であることを示す情報を受信した場合に、前記決済代行利

用者と前記決済代行委託者との間の決済代行処理を行う処理手段とを具備してなることを特徴とする決済代行システムが提供される。

【0025】このような構成によれば、注文を決済代行委託者が受けてから例えば商品の在庫やサービス提供のための人員の確保を確認した後に決済が行われるため、決済代行委託者は在庫や人員等の確保を常時行わなくても対価の提供を図れる。特に、商品を販売する場合、注文を受けてから商品の数量を揃えることにより、販売数量を制限する必要がなくなるため、販売機会の拡大を図ることができる。また、サービスを提供する場合、注文を受けてからサービスを提供するための人員を確保することにより、サービスの提供可能な範囲の制限が少なくなるため、サービス提供機会の拡大を図ることができる。

【0026】本発明に係る決済代行システムは、該システムを実現する方法としても成立する。

【0027】また、装置または方法に係る本発明は、コンピュータに当該発明に相当する手順を実行させるための（あるいはコンピュータを当該発明に相当する手段として機能させるための、あるいはコンピュータに当該発明に相当する機能を実現させるための）プログラム、あるいはそのプログラムを記録したコンピュータ読取り可能な記録媒体としても成立する。

【0028】

【発明の実施の形態】以下、図面を参照しながら本発明の実施形態を説明する。

【0029】（第1実施形態）図1は本発明の第1実施形態に係る決済代行システムの全体構成を示す図である。図1に示すように、決済代行を委託する決済代行委託者としての加盟店と決済代行を利用する決済代行利用者としての利用者との間で決済代行を行う場合に、決済を代行する決済代行サーバ1と、決済代行を決済代行サーバ1に委託する加盟店端末2と、決済代行を利用して加盟店から商品等の提供を受ける利用者端末3と、銀行振込による決済代行を行う銀行サーバ4と、コンビニエンスストア（以下、CVSと称する）を用いた決済代行を行うコンビニエンスストア端末5と、コンビニエンスストアを用いた決済代行における収納代行を行う収納代行サーバ6と、クレジットカードによる決済代行を行うクレジットカード会社サーバ8がネットワーク9を介して接続されている。図示はしないが、加盟店端末2はネットワーク9に接続するためのインタフェース（ブラウザ）を備えている。加盟店端末2は、このブラウザを介してネットワーク9との間の情報の送受信を行うことができる。

【0030】図2は本実施形態に係る決済代行サーバ1の全体構成を示す図である。図2に示すように、決済代行に必要な各種処理を行うプロセッサ11と、このプロセッサ11に接続され、利用者端末3から受信した商品

注文情報を格納するデータベース12と、ネットワーク9からの情報を受信し、ネットワーク9に情報を送信するインタフェース13から構成される。なお、データベース12には決済代行に必要な各種処理を行うためのプログラムが記録されており、プロセッサ11がこのプログラムを適宜読み出すことにより各種処理が実行される。

【0031】次に、決済代行処理のタイミングチャートを示す図3～図5を用いて本実施形態の決済代行動作を説明する。なお、以下で特に示さない限り、各端末、サーバ間での情報のやりとりは、ネットワーク9を介して行われる。また、図3～図5に示すタイミングチャートでは、ネットワーク9を介した情報の送受信は実線で、ネットワーク9を介さない商品等のやりとりは破線で示す。

【0032】本実施形態における決済代行方法には、銀行振込による決済（図3）、コンビニエンスストアでの決済（図4）、クレジットカードによる決済（図5）の3種類がある。

【0033】なお、本実施形態における決済代行を行うため、加盟店端末2は予め決済代行サーバ1への登録の依頼を行う。決済代行サーバ1は、加盟店端末2からの依頼に基づき、少なくとも加盟店の指定口座及び利用を希望する決済手段を登録する。本実施形態では、銀行振込決済、コンビニエンスストア決済、クレジットカード決済の3種類が登録される。

【0034】（銀行振込決済）銀行振込による決済を行う場合、図3に示すように、加盟店から商品を購入すべく、利用者端末3から加盟店端末2に接続要求を行うと、加盟店端末2によりWEBページ（商品注文ページ）が利用者端末3に提供される（s1）。商品WEBページには、商品名、商品価格、商品個数等、取引の対象とする商品を選定するための商品情報が含まれる。

【0035】この商品注文ページで利用者端末3により商品の注文がなされると、商品の注文情報（商品情報を含むもので、以下単に商品注文情報と呼ぶ）が加盟店端末2に送信される（s2）。加盟店端末2は、商品の注文を受けると商品の注文を受けたことを示す情報を決済代行サーバ1に送信する（s3）。これに回答して、決済代行サーバ1は利用者端末3に決済代行手段の選択を促す決済代行選択WEBページを提供する（s4）。この決済代行選択WEBページの一例を図9に示す。

【0036】利用者は、利用者端末3に表示された銀行振込決済、コンビニエンスストア決済、クレジットカード決済の3種類の決済手段から、決済手段として銀行振込を選択する（s5）。これに回答して決済代行サーバ1は選択された銀行振込による具体的な支払い方法を決済代行選択WEBページにより指示するとともに、その具体的な支払い方法を含めた注文メール（e-mail）を利用者端末3に送信する（s6）。また、商品注

文情報、選択された決済手段及び具体的な支払い方法は決済代行サーバ1に接続されたデータベース12に登録される(s7)。なお、データベース12には、これら商品注文情報等と関連付けて、その商品に関する銀行指定口座への入金の有無や与信可否を特定するための入金有無/与信可否特定情報(以下、単に入金有無特定情報と呼ぶ)、サーバ1の運用者から加盟店指定口座への振込の有無を特定するための振込有無特定情報を含む決済ステータスが記憶される。この決済ステータスは、未入金/入金済/精算済(振込済)の3つのステータスを有する。この登録(s7)時には、決済ステータスは“未入金”となっている。

【0037】また、決済代行サーバ1は加盟店端末2に、注文が登録されたことを通知するための注文受付の確認通知を送信する(s8)。

【0038】利用者は、決済代行サーバ1から受信した支払い方法の指示及び注文メールに基づいて銀行サーバ4に代金の振込を行う(s9)。この代金の振込は、銀行支店に直接出向き、ネットワーク9を介さずに直接ATM等の端末に利用者が振込に必要な情報を入力しても、銀行の窓口により振込を行っても、ネットワーク9を介して銀行サーバ4に対して振込情報を送信することにより振込を行ってもよい。いずれにしても、決済代行サーバ1から(s6)で指示された銀行指定口座に対して振込処理がなされる。

【0039】銀行サーバ4は、この利用者による振込により入金を確認した後、入金情報を決済代行サーバ1に送信する(s10)。この入金情報と、(s7)でデータベース12に予め登録された商品注文情報及び支払い方法に基づいて両者が一致するかどうかを判定する。両者が一致する場合には消し込み処理を行い(s11)、入金がされたことを伝えるための入金確認通知を加盟店端末2に送信する(s12)。なお、消し込み処理とは、予め決済代行サーバ1のデータベース12に登録された商品注文情報に、入金確認済みであることを示す入金有無特定情報を関連付けることをいう。具体的には、データベース12に登録された決済ステータス“未入金”が“入金済”に更新される。

【0040】この入金確認通知を受けると、加盟店は商品を利用者に提供する(s13)。この商品の提供は、ネットワーク9を介さずに配送してもよいし、ネットワーク9を介して電子データとして加盟店端末2が利用者端末3に送信してもよい。以下の実施形態でも同様である。

【0041】一方、入金確認通知を送信した決済代行サーバ1は、銀行指定口座から、加盟店が所有する加盟店指定口座に振込処理を行う(s14)。この加盟店指定口座への振込とともに、加盟店端末2には振込処理がなされたことを示す振込情報が送信される。また、この振込処理と同時に、決済代行サーバ1のデータベース12

内の決済ステータスは“精算済”に更新される(s15)。なお、このサーバ1による加盟店指定口座への振込処理は、実際には銀行サーバ4へ送信された振込情報に基づいて銀行支店が加盟店指定口座に振込処理を行う。もちろん、サーバ1が振込を依頼する銀行支店は利用者から振込のあった銀行支店と同様である必要はない。以下の実施形態でも同様である。

【0042】なお、上記注文確認通知(s8)、入金情報の送信(s10)、振込情報の送信(s14)等、加盟店端末2に対して情報を送信するステップは、必ずしも図3に示す手順やタイミングで行う必要はなく、例えば加盟店端末2からの閲覧要求にตอบสนองしてこれら注文が登録されたことを示す情報や入金情報、振込情報を掲載したWEBページを提供してもよい。また、このような閲覧は、加盟店端末2により行われる場合に限りされない。例えば、パスワードやサーバ1への登録の際に登録番号を加盟店に付与し、加盟店端末2以外の端末により閲覧を要求する場合も含まれる。以下の実施形態でも同様である。閲覧により得られる振込情報等を含むWEBページの一例を図10に示す。この図10に示すWEBページには、銀行振込による振込情報のみならず、コンビニエンスストア決済やクレジットカード決済による振込情報も含めて表示されるため、複数の決済手段からの入金や振込等を一元的かつ容易に把握することができ

る。

【0043】(コンビニエンスストア決済)コンビニエンスストアによる決済を行う場合、図4に示すように、(s1)～(s4)までのステップは銀行振込の場合と同様である。

【0044】利用者は、利用者端末3に表示された銀行振込決済、コンビニエンスストア決済、クレジットカード決済の3種類の決済手段から、決済手段としてコンビニエンスストア決済を選択する(s31)。これにตอบสนองして決済代行サーバ1は選択されたコンビニエンスストアによる具体的な支払い方法を決済代行選択WEBページにより指示するとともに、その具体的な支払い方法を含めた注文メールを利用者端末3に送信する(s32)。また、商品注文情報、選択された決済手段及び具体的な支払い方法は決済ステータスに関連付けて決済代行サーバ1に接続されたデータベース12に登録される(s33)。さらに、決済代行サーバ1は、コンビニエンスストアで払い込み可能な払込票を郵送等により利用者に提供する(s34)。この利用者への払込票の提供は、郵送等により紙媒体として提供するのみならず、払込票のフォーマットを電子データで利用者端末3に送信し、利用者端末3側で印刷させてもよい。

【0045】また、決済代行サーバ1は加盟店端末2に、注文が登録されたことを通知するための注文受付の確認通知を送信する(s35)。なお、この注文受付の確認通知は払込票の提供前に行ってもよい。

【0046】払込票を受け取った利用者は、例えばコンビニエンスストアにおいて代金の支払いを行う（s36）。この代金の支払いが済むと、コンビニエンスストアに備え付けられたコンビニエンスストア端末5に入力された入金情報が収納代行サーバ6に送信される（s37）。収納代行サーバ6は、各コンビニエンスストア端末5から受信した入金情報を決済代行サーバ1に送信する（s38）。決済代行サーバ1は、受信した入金情報と商品注文情報とを関連付けて消し込み処理を行い（s39）、支払いが終了したことを示す支払い確認情報を加盟店端末2に送信する（s40）。加盟店端末2は、この支払い確認情報を受けて利用者に商品を提供する（s41）。

【0047】なお、この商品の提供（s41）の後、あるいは消し込み処理（s39）の後、あるいは入金情報の送信（s37、38）と同時に、コンビニエンスストア端末5から収納代行サーバ6を介して決済代行サーバ1の銀行指定口座に振込がなされる（s42、43）。この銀行指定口座への振込は、コンビニエンスストアの指定口座からの預金口座振替を利用してもよい。そして、決済代行サーバ1は、加盟店端末2の指定口座に振込処理を行う（s44）。決済代行サーバ1はさらに、この振込処理とともにその振込の対象となったデータベース12の商品注文情報に関連付けられた決済ステータスを“精算済”に更新する（s45）。

【0048】（クレジット決済）クレジットカードによる決済を行う場合、図5に示すように、（s1）～（s4）までのステップは銀行振込の場合と同様である。

【0049】利用者は、利用者端末3に表示された銀行振込決済、コンビニエンスストア決済、クレジットカード決済の3種類の決済手段から、決済手段としてクレジットカード決済を選択する（s51）。また、このように決済手段としてクレジットカードが選択された場合、クレジットカード番号の入力が促される（s52）。この要求を受けて利用者端末3はクレジットカード番号を送信する（s53）。なお、クレジットカード番号の送信とクレジットカード決済手段が選択されたことを示す情報の送信は同時であってもよい。

【0050】決済代行サーバ1はこのクレジットカード番号を受信し、このクレジットカード番号を決済代行サーバ1に接続されたデータベース12に登録する（s54）。なお、（s54）では、クレジットカード番号のみならず、銀行決済等の場合（s7）と同様に商品の注文登録がなされる。また、データベース12の決済ステータスは“未入金”となる。

【0051】また、クレジットカード番号をクレジット会社サーバ8に送信し、与信要求を行う（s55）。クレジット会社サーバ8は、図示しないデータベースから与信情報を検索し、与信情報に含まれるクレジットカード番号と決済代行サーバ1から送信されたクレジットカード番号を照合し、

一致した場合には、決済代行サーバ1から送信された商品注文情報について与信可否の判定を行い（s56）、この判定結果を決済代行サーバ1に送信する（s57）。決済代行サーバ1は、この判定結果を利用者端末3に例えばe-mailで送信する（s58）とともに、加盟店端末2にも送信する（s59）。

【0052】なお、与信不可の判定結果の場合、決済代行サーバ1は（s4）と同様に、与信判定結果の送信とともに決済手段の選択を促す。また、この与信不可の判定結果を決済代行サーバ1が受信すると、データベース12の決済ステータス“未入金”が“与信不可”に更新される。これにより、利用者は異なる決済手段を選択して商品を購入することができる。より具体的には、決済代行サーバ1から（s58）で送信されたe-mailに基づいて利用者は決済手段の選択が促され、このe-mailにリンクした決済代行WEBページにアクセスし、この決済代行WEBページに基づいて（s4）と同様の決済手段の選択が可能となる。

【0053】なお、決済手段の選択ステップに進む場合には、（s4）以降のステップと同様のステップにより、銀行振込決済あるいはコンビニエンスストア決済の処理を進めることができる。さらに、与信可の判定結果を決済代行サーバ1が受信すると、データベース12に格納されたその与信に関する商品注文情報に“与信可”の決済ステータスに関連付ける消し込み処理を行う（s60）。これにより、データベース12に格納された決済ステータス“未入金”が“与信可”に更新される。

【0054】加盟店端末2は、（s59）により与信可であるという判定結果を得た場合、商品を利用者に提供する（s61）。一方、加盟店端末2は、商品を発送した後、決済代行サーバ1を介してクレジット会社サーバ8に売り上げ要求を行う（s62、s63）。この売り上げ要求を受け、クレジット会社サーバ8は利用者の指定口座から引き落とし処理を行う。この引き落とし処理後、クレジット会社から決済代行サーバ1の銀行指定口座に振込処理がなされる（s64）。なお、クレジット会社の指定口座からサーバ1の銀行指定口座への預金口座振替でもよい。決済代行サーバ1は、加盟店端末2の加盟店指定口座に振込処理を行う（s65）。決済代行サーバ1は、この振込処理とともに、振込の対象となったデータベース12の商品注文情報に関連付けられた決済ステータスを“精算済”に更新する（s66）。

【0055】なお、上記銀行振込決済、CVS決済、クレジットカード決済における振込情報の加盟店端末2への送信は、例えば各決済手段毎にまとめて一覧として加盟店端末2へ提供されるのが望ましい。

【0056】また、決済代行サーバ1は、常時加盟店端末2からの閲覧要求に回答して商品の注文受付の登録がなされた商品に関する決済ステータスを加盟店端末2に提供するのが好ましい。これら決済ステータスを、各注

文に関連付けて加盟店端末2に提供することにより、加盟店端末2は各決済手段による決済状況を一元的にかつ確実に管理することが可能となる。なお、この閲覧要求は、注文登録後であればいつでも行えるようにするのが望ましい。

【0057】以上のように、利用者は複数の決済手段を自由に選択することができるため、商品の購入機会の損失が防止できる。また、利用者にとって都合のよい決済手段が自由に選択できるため、例えば手数料の安い決済手段や手続が便利な決済手段といったような利用者の要求に応じた決済手段を利用できる。

【0058】一方、加盟店にとっては、決済代行サーバ1に対する1度の登録のみで、個別に各決済手段と契約等を結ぶことなく複数の決済手段を自由に利用できる商品販売を行うことができる。従って、商品の販売機会の損失が低減できる。また、加盟店は自らシステムを構築することに比較すると極めて廉価で決済を委託できるため、多額のハードウェア及びソフトウェアやシステム開発費用が不要となる。また、加盟店端末2からの閲覧要求に回答して、各決済手段について取りまとめた振込情報が出力されることにより、加盟店端末2からは各決済手段毎の振込情報をまとめて一覧として閲覧することが可能となり、さらに加盟店にとっての振込情報の確認の利便性が高まる。もちろん、加盟店にとっては決済処理を全く行うことなく商品をネットワーク9を介して販売することができるため、商品を販売する者に対する電子商取引市場への参入障壁が低くなる。

【0059】しかも、決済代行サーバ1を銀行等の信用の高い機関が運営する場合、利用者から提供されるクレジット番号等は他の信用の有無の判別が困難な機関を経由することなくネットワーク9を介して送受信される。従って、利用者は安心してクレジットカード等を用いた決済を利用することができる。

【0060】(第2実施形態)本実施形態は第1実施形態の変形例に係わる。本実施形態では、商品の入手が完了しなかったり、希望する商品を入手できなかった場合に自らの銀行口座に返金指示する手順を行う。

【0061】図6は本実施形態に係る決済処理のタイミングチャートを示す図である。図6では、利用者端末3により銀行振込が選択された場合で説明する。

【0062】図6に示すように、(s1)～(s13)までのステップは図3と共通する。本実施形態では、(s5)では、決済代行サーバ1により利用者端末3に決済代行手段の選択が促されるとともに、返金指示を希望するか否かの選択が要求される。

【0063】返金指示を希望することを示す情報(返金希望指示情報)を利用者端末3が送信した場合、この返金希望指示情報が商品注文情報に関連付けて決済代行サーバ1のデータベース12に格納される。また、(s11)における消し込み処理では、決済代行サーバ1は決

済ステータスを入金済状態(振込待ち状態)とする。本実施形態では、データベース12に商品注文情報に関連付けられる決済ステータスは未入金/入金済/精算済/返金済の4つのステータスからなり、この消し込み処理により、決済ステータス“未入金”が“入金済”に更新される。

【0064】また、(s12)における入金確認通知を決済代行サーバ1が加盟店端末2に送信した後、決済代行サーバ1は利用者端末3に対して商品受け取り可否メール(email)を送信する(s71)。

【0065】一方、利用者は、代金支払いに対する対価享受を希望するか否か、すなわちこの場合(s13)で受け取った商品を受け取るか返品するか否かを判断し、上記商品受け取り可否メールにより、利用者端末3は返品希望か商品受け取り希望かを示す情報(商品受け取り可否情報)を決済代行サーバ1に送信する(s72)。なお、この商品受け取り可否情報は、商品受け取り可否メールに対する返信メールでよい。また、商品受け取り可否メールに記憶された決済代行サーバ1を特定するURLアドレスに基づいて決済代行サーバ1に商品受け取り可否情報が送信されてもよい。

【0066】返品希望の場合、利用者はさらに、加盟店にネットワーク9を介さずに商品を返品する(s73)。決済代行サーバ1は、この商品受け取り可否情報が返品希望の場合には、加盟店端末2から対価を受けない意思を示す返品通知を受信した後、銀行指定口座から利用者の指定口座へ振込処理を行う(s74)。これにより、返金処理が終了する。また、この振込処理とともに、決済代行サーバ1は返金の対象となったデータベース12の商品注文情報に関連付けられる決済ステータス“入金済”を“返金済”に更新する(s75)。

【0067】決済代行サーバ1は、商品受け取り可否情報が対価を享受する意思を示す商品受け取り希望の場合、若しくは一定期間経過が経過した場合に(s14)に進み、銀行指定口座から加盟店指定口座に振込処理を行う。この加盟店指定口座への振込とともに、決済代行サーバ1はデータベース12の商品情報に関連付けられる決済ステータス“入金済”を“精算済”に更新する(s15)。商品受け取り希望の場合のタイミングチャートを図7に示す。

【0068】以上説明したように本実施形態によれば、決済代行サーバ1が商品代金を収納代行することで、商品購入者である利用者が希望する商品の入手が完了しなかった場合に、自らの銀行口座への返金指示をする手順をとることで、消費者である利用者の保護を図ることができる。これにより、特に隔地者間取引特有の決済の同時履行が行われないことによる商品瑕疵や商品未着の不安を利用者が持つことなく商品を購入することができる。その結果、本決済代行システムを利用した商取引の機会の拡大が図れる。

【0069】なお、本実施形態ではe-mailにより利用者に商品受け取り可否情報の送信を促したが、決済代行サーバはこれ以外の方法（FAX、電話、WEBページ等）により可否情報を取得してもよい。

【0070】また、商品の返品の有無は商品受け取り可否情報のみに基づいて判定したが、例えば商品受け取り可否情報に含めて利用者端末3側に返品理由を提供させ、その返品理由に基づいて加盟店端末2及び／又は決済代行サーバ側で返品の可否を判定してもよい。

【0071】また、銀行振込決済に本発明を適用する例として示したが、CVS決済やクレジットカード決済においても、（s5）で返品希望指示情報の入力进行を促し、加盟店指定口座への振込を保留しておくことにより、上記と同様の効果をえられることはもちろんである。

【0072】（第3実施形態）本実施形態は第1実施形態の変形例に係わる。本実施形態では、販売すべき商品の在庫を常時確保せずに商品の販売を行う形態に関する。

【0073】図8は本実施形態に係る決済代行のタイミングチャートである。図8では、銀行振込決済が選択される例として示す。

【0074】図8に示すように、（s1）～（s3）までのステップは図3と共通する。（s3）で利用者端末3から商品注文情報が送信された後、決済代行サーバ1は加盟店端末2に対して商品注文情報を含む注文メールを送信する（s81）。注文メールを受信した加盟店は、注文された商品の在庫があるか否かを確認し（s82）、在庫が確保できた段階で注文を引き受けることを示す注文引き受け情報を決済代行サーバ1に送信する（s83）。この注文引き受け情報の送信は、注文メールに対する返信メールであるのが好ましい。また、注文メールに記憶された決済代行サーバ1を特定するURLアドレスに基づいて決済代行サーバ1に注文引き受け情報が送信されてもよい。

【0075】この注文引き受け情報を受信した後、決済代行サーバ1は利用者端末3に対して注文が引き受けられたことを示す注文確認メールを送信する（s84）。この注文確認メールにより注文が引き受けられたことを確認した利用者端末3は再び決済代行サーバ1に対して決済代行要求を行う（s85）。この決済代行要求は、注文確認メールからリンクして決済代行サーバ1の決済手段選択WEBページにアクセス可能とするのが好ましい。

【0076】決済代行要求後のステップは、図3と同様に（s4）～（s14）までのステップが実行される。

【0077】以上説明したように本実施形態によれば、注文を加盟店が受けてから在庫を確認した後、決済処理に移ることができるため、実際に在庫が確保されていることを確認できない商品であっても販売することができる。従って、加盟店は常時在庫を確保しておく必要がな

い。また、商品の販売数量も注文に応じて揃えることとなり、販売数量を制限する必要がないため、販売機会の拡大を図ることができる。

【0078】なお、商品の在庫のみならず、サービス提供のための人員確保等にも本発明を適用できることはもちろんである。

【0079】以上説明したように本発明によれば、利用者は単にブラウザを用いて決済手段の選択を行うのみで、3つの異なる決済手段による代行決済を利用することができる。また、加盟店は加盟店端末2から決済代行サーバ1に予め登録を行うのみで、3つの異なる決済手段による代行決済を委託することができる。この際、3つの異なる決済手段を委託する場合に1度の登録のみで一つの指定口座に各決済手段による決済情報をまとめて振り込ませることができる。従って、利用者及び加盟店ともに利便性の高い代行決済が可能となる。

【0080】本発明は上記実施形態に限定されるものではない。銀行振込、コンビニエンスストア、クレジットカードによる3種類の決済方法を一例として示したが、電子マネー、郵便振替、デビット決済、預金口座振替、代金引換等による種々の決済に本発明を適用できる。

【0081】また、商品の購入に代行決済を利用する場合を示したが、それ以外にも役務の享受等、代金の支払いが生じるすべての取引に適用可能である。

【0082】また、プロセッサ11に本発明の機能を実行するためのプログラムを組み込み、当該プログラムにより本発明の機能を実行させる場合を示したが、例えばこれらプログラムを記録したコンピュータ読取可能な記録媒体をサーバ1の図示しない記録媒体読取装置から読み取り、プロセッサ11に当該機能を実行させてもよい。

【0083】また、図1では各端末、各サーバはネットワーク9を介して接続される例を示したが、このネットワーク9はインターネットでもよいし、接続の様態は有線あるいは無線の別を問わない。また、決済代行サーバ1と銀行サーバ4は専用回線を介して接続され、銀行サーバ4はネットワーク9に接続されず、異なるネットワークにより決済代行サーバ1と接続されてもよい。また、図1では各端末、各サーバともに単一の場合として示したが、加盟店端末2、利用者端末3、銀行サーバ4、コンビニエンスストア端末5等はそれぞれ複数ネットワーク9に接続されていてもよい。

【0084】なお、デビットカードを用いた決済の場合、クレジットカード決済の場合の与信可否の判断の代わりに残高確認判断がなされる点が異なるが、他の処理は上記クレジットカード決済に必要な処理と共通する。

【0085】また、加盟店に提供される一元管理可能な入金・振込等の有無を示す商品注文情報及び決済ステータスの一覧は、電子データとしてCRTディスプレイ等の出力手段に出力される場合のみならず紙媒体として出

力され加盟店に郵送されてもよい。

【0086】また、商品の配送はネットワーク9を介しても、ネットワーク9を介さなくてもよい。例えば、ネットワーク9を介さない配送としては、配送業者による商品の配送、ネットワーク9を介した配送としては、ネットワーク9を介して送信可能な電子情報からなるコンテンツ（例えば音楽データ、画像データ、プログラム等）の送信が該当する。また、商品の配送以外にもサービスの提供も含められる。

【0087】また、第2実施形態の（s73）後の返品通知は、電話、FAX、郵送等でもよい。

【0088】

【発明の効果】以上詳述したように本発明によれば、商品購入者及び商品販売者にとって利便性の高い決済代行システムが提供される。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1実施形態に係る決済代行システムの全体構成を示す図

【図2】同実施形態に係る決済代行サーバ1の全体構成を示す図

【図3】銀行振込による決済代行のタイミングチャートを示す図。

【図4】CVS決済による決済代行のタイミングチャートを示す図。

20

*

*【図5】クレジットカード決済による決済代行のタイミングチャートを示す図。

【図6】本発明の第2実施形態に係る銀行振込を用いた決済代行のタイミングチャートを示す図。

【図7】同実施形態に係る商品受け取り希望がなされる場合の決済代行のタイミングチャートを示す図。

【図8】本発明の第3実施形態に係る銀行振込決済を用いた決済代行のタイミングチャートを示す図。

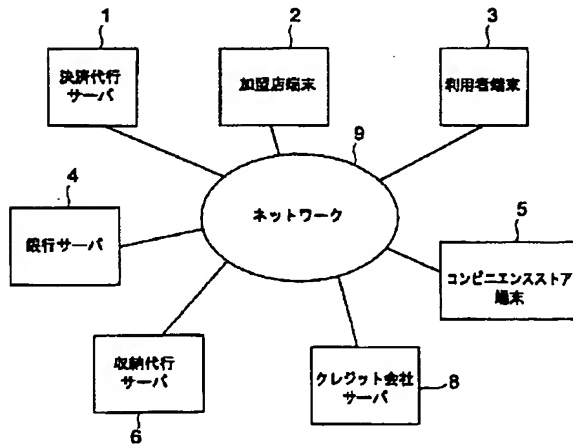
【図9】決済代行WEBページの一例を示す図。

【図10】加盟店による閲覧要求に回答して表示されるWEBページの一例を示す図。

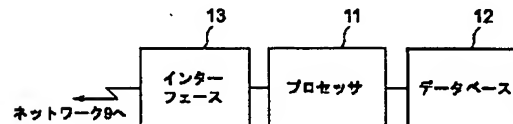
【符号の説明】

- 1…決済代行サーバ
- 2…加盟店端末
- 3…利用者端末
- 4…銀行サーバ
- 5…コンビニエンスストア端末
- 6…収納代行サーバ
- 8…クレジット会社サーバ
- 9…ネットワーク
- 11…プロセッサ
- 12…データベース
- 13…インタフェース

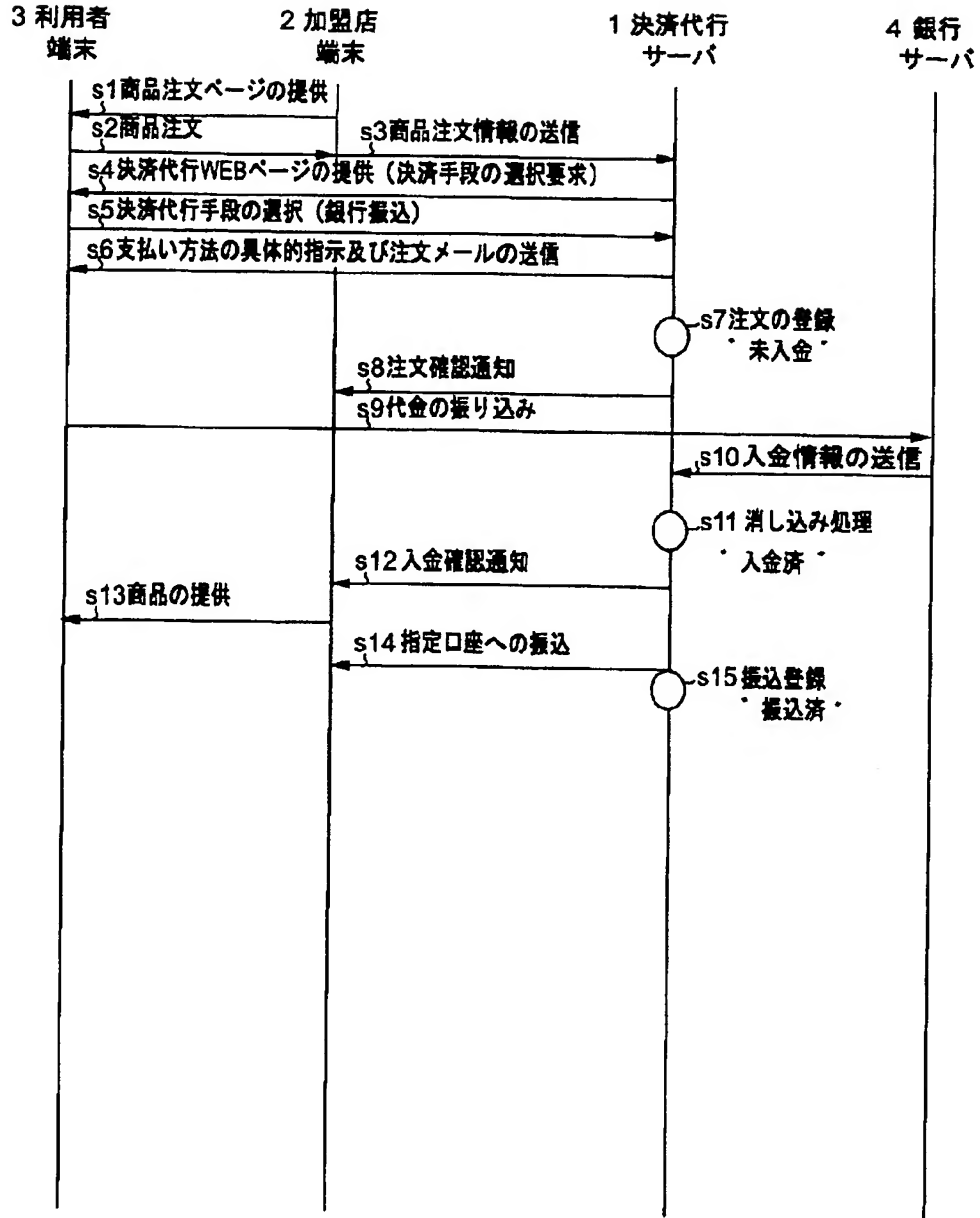
【図1】



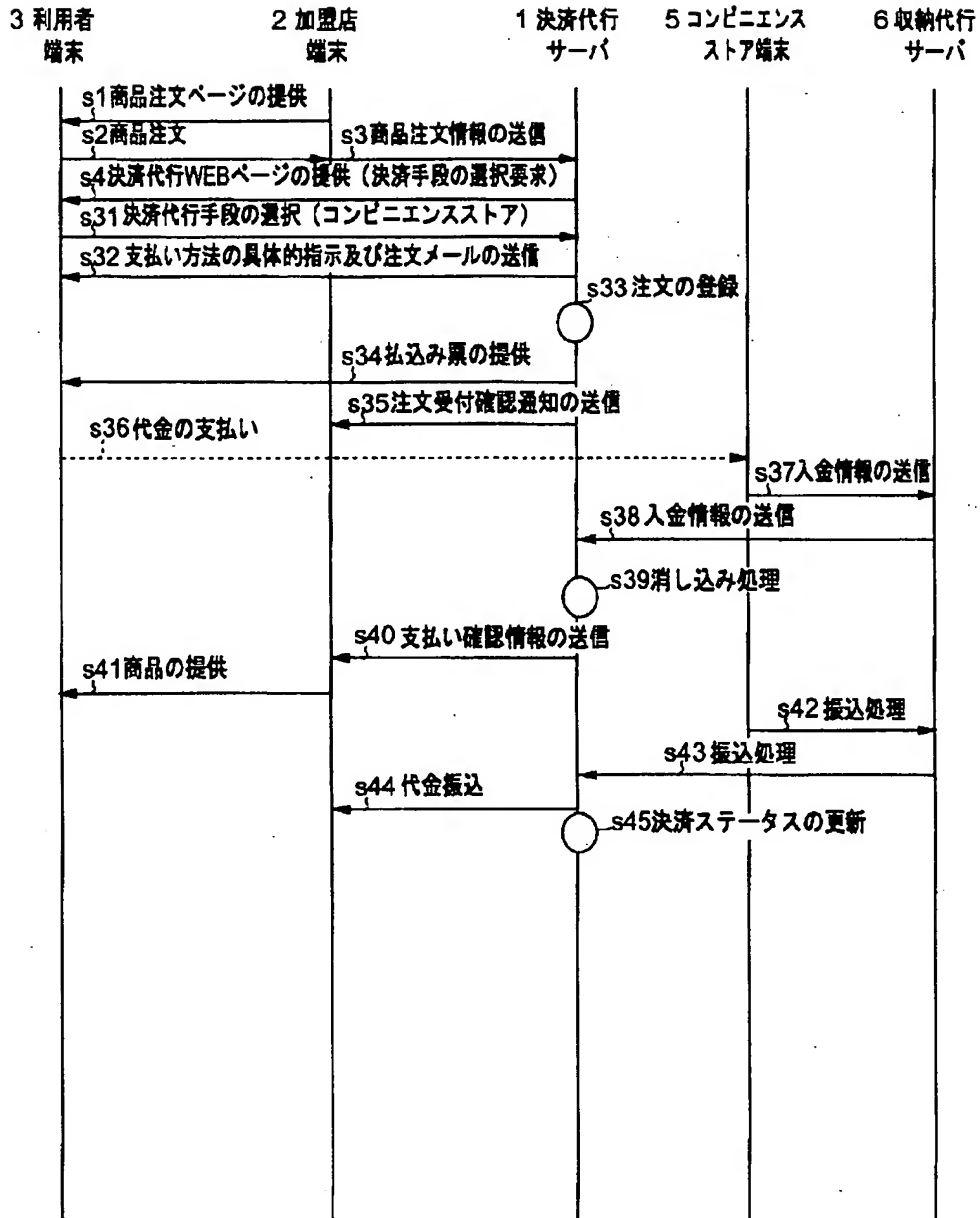
【図2】



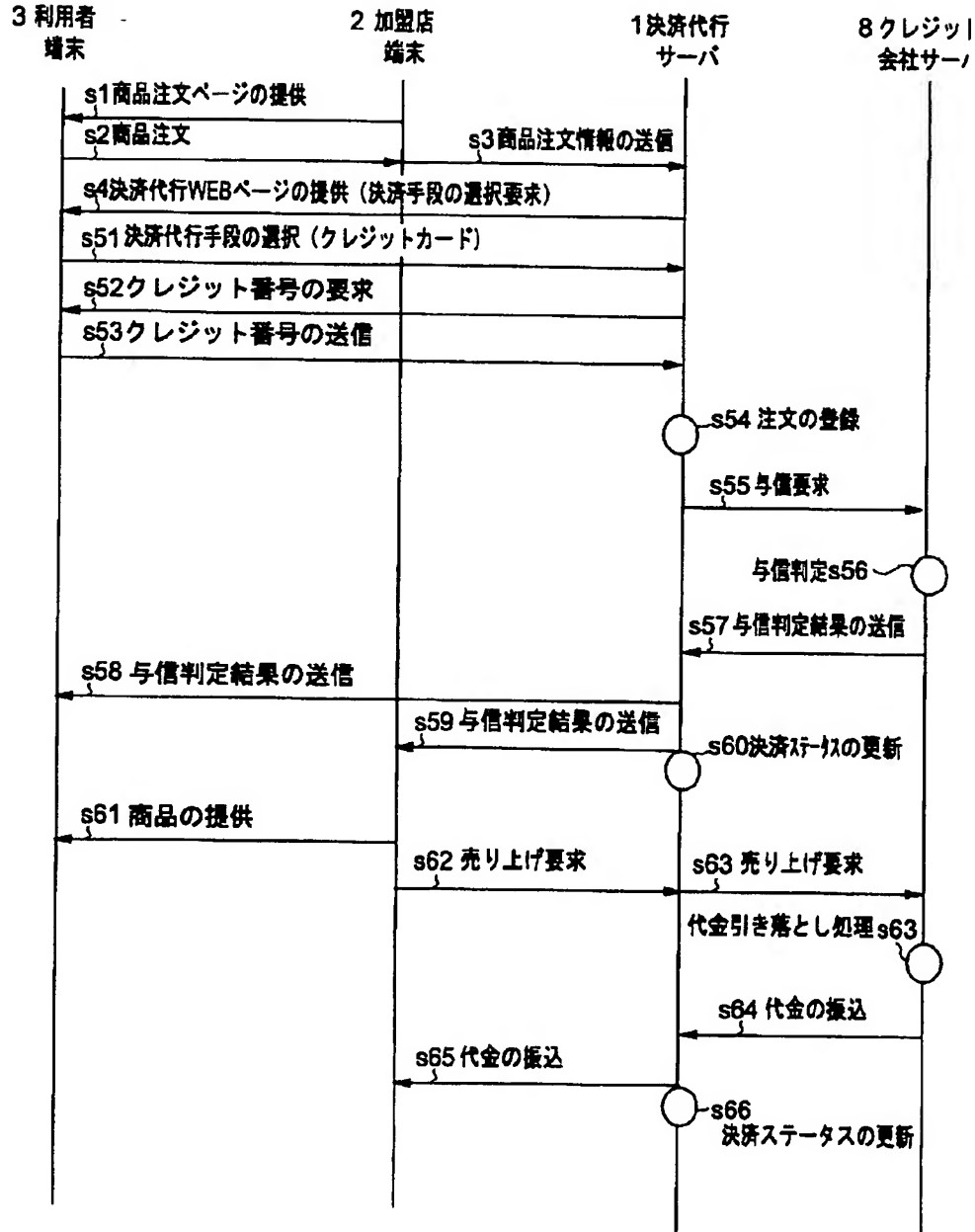
【図3】



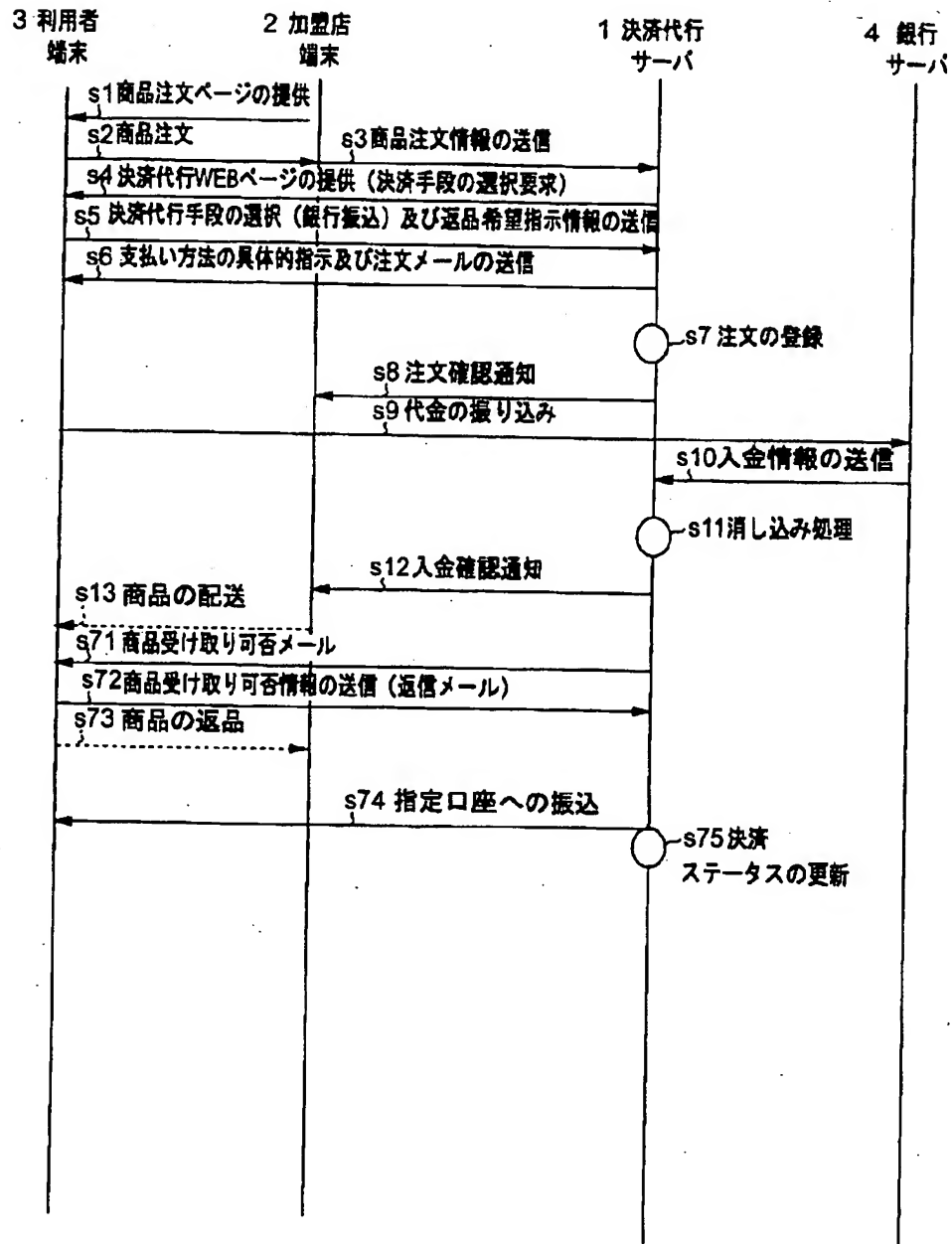
【図4】



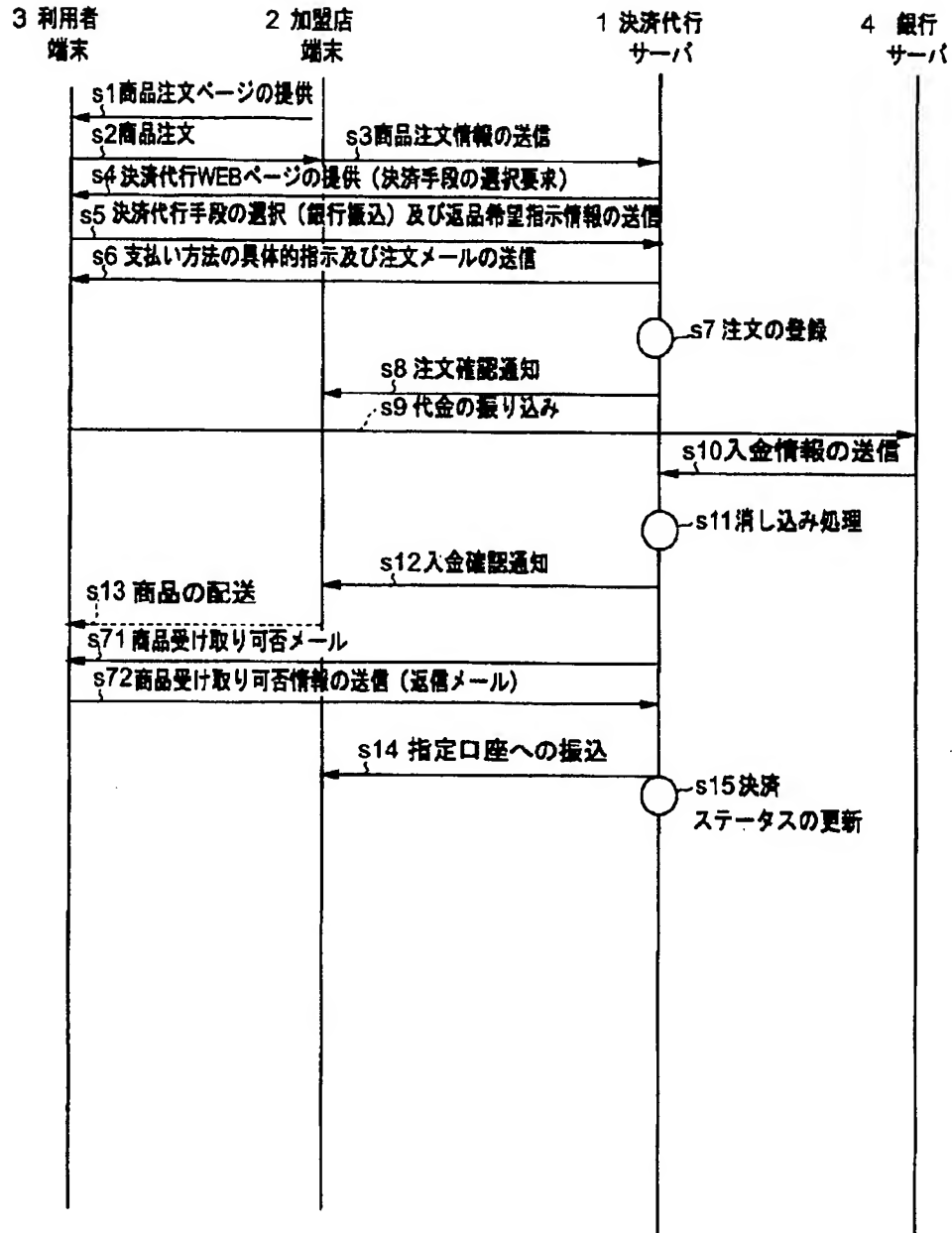
【図5】



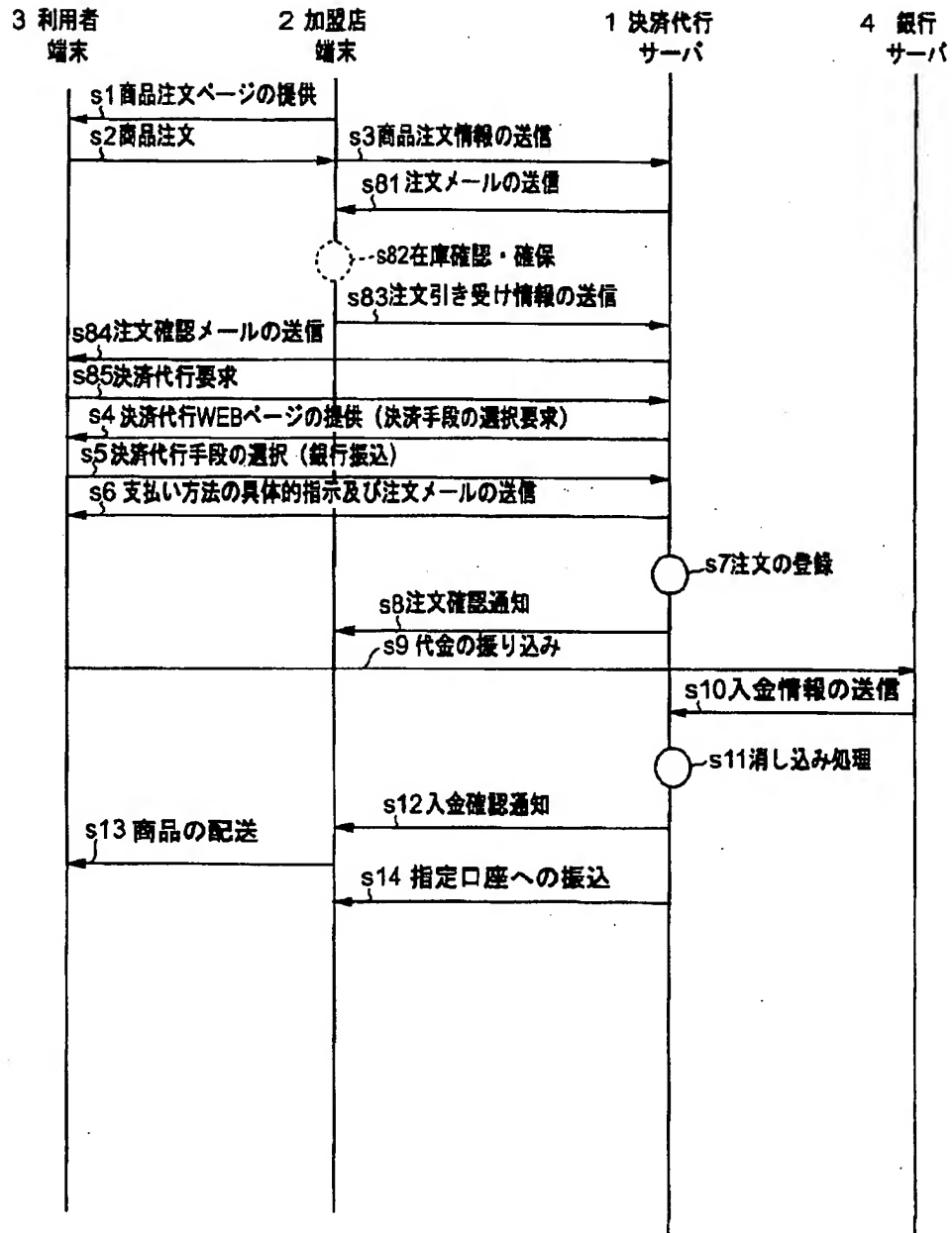
【図6】



【図7】



【図8】



【図9】

支払種別	支払種別を選択して下さい。 <input type="radio"/> 銀行振込 <input type="radio"/> コンビニエンスストア払込 <input type="radio"/> クレジットカード
振込み/ 支払い場所	<input type="checkbox"/> 銀行振込 全国の銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協等でお振込みいただけます。 <input type="checkbox"/> コンビニエンスストア払込 以下の各コンビニエンスストアでお支払いができます。
クレジットカード	※ クレジットカードをご利用の場合は必ずご指定ください。 クレジットカード番号及び有効期限をご指定ください。 カード番号 <input type="text"/> <small>半角文字で記入してください 例) 1111222233334444</small> 有効期限 (月/日) <input type="text"/> / <input type="text"/> <small>半角文字で記入してください 例) 2022年11月は11/22となります。</small>

注文 [やり直し]

【図10】

ファイル 編集 表示							
注文情報一覧							
	オーダー番号	受付日付	商品名	ステータス	金額	備考	
<input type="radio"/>	SA00001	1999/01/14	商品 D	精算済	3,444円		詳細
<input type="radio"/>	SA00002	1999/02/15	商品 E	精算済	3,864円		詳細
<input type="radio"/>	SA00003	1999/03/17	商品 B	精算済	5,250円		詳細
<input type="radio"/>	SA00004	1999/04/20	商品 C	入金済	8,400円		詳細
<input type="radio"/>	SA00005	1999/05/10	商品 D	入金済	8,444円		詳細
<input type="radio"/>	SA00006	1999/06/22	商品 D	未入金	8,444円		詳細
<input type="radio"/>	SA00007	1999/07/19	商品 A	未入金	11,550円		詳細
ダウンロード							
スタート							

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ BLACK BORDERS
- ☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- ☐ FADED TEXT OR DRAWING
- ☒ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
- ☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
- ☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
- ☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
- ☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
- ☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
- ☐ OTHER: _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.

THIS PAGE BLANK (USPTO)